

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(令和6年3月1日時点)

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー番号	所管	総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者等)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表
						交付対象経費					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	426,085	426,085	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,950世帯×70千円 事務費 9,585千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,950世帯)	R5.12	R6.4以降	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ等
2	【仮称】低所得者支援給付金(住民税均等割のみ課税分)【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	116,490	116,490	①物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に支援を届け、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年住民税均等割のみ課税世帯 1,100世帯×10万円 事務費6,490千円 事務費の内容 人件費、需用費、役務費、委託料 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,100世帯分)	R6.1	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
3	【仮称】低所得者支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	46,560	46,560	①物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に支援を届け、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 子ども加算対象900人×5万円 事務費1,560千円 事務費の内容 人件費、需用費、役務費 ④R5年度住民税非課税、均等割のみ課税世帯に属する子ども900人	R6.1	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	16,600	16,600	①物価高騰に最も切実に苦しんでいる家計急変世帯に支援を届け、その方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5非課税世帯同水準の家計急変 50世帯×7万円 ④R5非課税世帯同水準の家計急変 50世帯、R5均等割同水準の家計急変 55世帯×10万円、R6非課税同水準の家計急変 30世帯×10万円、R6均等割同水準の家計急変 6世帯×10万円、R6年1月以降非課税同水準の家計急変 20世帯×10万円、R6年1月以降以降の均等割世帯同水準の家計急変 20世帯×10万円 合計16,600千円 ④R5均等割同水準の家計急変世帯、R6非課税同水準の家計急変世帯、R6均等割同水準の家計急変世帯、R6年1月以降非課税同水準の家計急変世帯、R6年1月以降以降の均等割世帯同水準の家計急変世帯	R5.12	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給する	ホームページ等
5	物価高騰対応重点支援商品券発行事業	I.物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	シティセー ルス課	313,969	72,432	①物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的に、市内の店舗で利用できる商品券「くらし応援志券」を全市民へ1人1冊(1万円分)配布します。 ②職員手当 900千円、需用費 3,803千円、役務費 10,126千円、委託料 299,140千円(委託料内訳 295,000千円,その他事務費(受付、換金、振込事務等)4140千円)) ③市民 29,500人 商品券10,000円/人 ④市民 29,500人	R5.12	R6.4以降	全市民に商品券を配布する。	ホームページ等

合計 919,704 678,167